

## 2023年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年10月12日

上場会社名 株式会社 明光ネットワークジャパン 上場取引所 東  
 コード番号 4668 URL https://www.meikonet.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 一仁  
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経営企画部長 (氏名) 坂元 考行 (TEL) 03-5860-2111  
 定時株主総会開催予定日 2023年11月17日 配当支払開始予定日 2023年11月20日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年11月20日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2023年8月期の連結業績（2022年9月1日～2023年8月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期	20,871	6.1	1,064	△8.9	1,243	△3.6	809	△17.0
2022年8月期	19,674	3.3	1,168	20.6	1,289	15.8	974	△14.5

（注）包括利益 2023年8月期 1,110百万円（△1.4%） 2022年8月期 1,125百万円（△4.5%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年8月期	32.17	—	7.4	8.0	5.1
2022年8月期	38.86	—	9.4	8.6	5.9

（参考）持分法投資損益 2023年8月期 58百万円 2022年8月期 36百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年8月期	15,811	11,203	70.9	444.51
2022年8月期	15,439	10,606	68.7	422.84

（参考）自己資本 2023年8月期 11,203百万円 2022年8月期 10,606百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年8月期	608	△307	△588	8,285
2022年8月期	489	150	△653	8,563

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年8月期	—	11.00	—	11.00	22.00	557	56.6	5.3
2023年8月期	—	12.00	—	12.00	24.00	608	74.6	5.5
2024年8月期（予想）	—	22.00	—	12.00	34.00		104.5	

（注）2024年8月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当12円00銭 特別配当10円00銭（創業40周年記念配当）

### 3. 2024年8月期の連結業績予想（2023年9月1日～2024年8月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	10,930	4.6	740	△15.6	760	△24.0	480	△27.0	19.04
通期	22,000	5.4	1,200	12.7	1,250	0.6	820	1.4	32.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動：無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年8月期	27,803,600株	2022年8月期	27,803,600株
② 期末自己株式数	2023年8月期	2,599,108株	2022年8月期	2,720,058株
③ 期中平均株式数	2023年8月期	25,151,283株	2022年8月期	25,083,542株

(注) 2023年8月期の自己株式には、「役員向け株式交付信託」の保有する当社株式（期末自己株式数141,000株）を含めており、2022年8月期の自己株式には、「役員向け株式交付信託」及び「従業員向け株式交付信託」の保有する当社株式（期末自己株式数141,000株及び121,000株）を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年8月期の個別業績（2022年9月1日～2023年8月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期	13,426	2.5	471	△35.7	535	△31.8	395	△48.8
2022年8月期	13,100	2.6	733	20.0	784	13.5	772	△16.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年8月期	15.72	—
2022年8月期	30.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年8月期	13,015	10,668	82.0	423.30
2022年8月期	13,052	10,491	80.4	418.26

(参考) 自己資本 2023年8月期 10,668百万円 2022年8月期 10,491百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は種々様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.7の〔1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し〕をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

・当社は、2023年10月12日（木）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2022年9月1日～2023年8月31日）におけるわが国経済は、長引く物価高による消費の下押し圧力が続いた一方で、5月の新型コロナ5類移行を受けて、サービス消費の回復が見られました。先行きについては、賃金上昇が継続的な消費回復に繋がることが期待される一方で、家計の将来に対する不安は根強く、節約志向の高まりによる消費の腰折れが懸念される状況にあります。

当社グループの属する教育サービス業界におきましては、2022年の出生数が統計史上初めて80万人を割り込むなど、少子化が加速しており、様々な教育制度改革が進められる中で、多様な価値観・ニーズに対応した個別最適化した学びの提供が求められております。そのような中で、コロナ禍を経て教育のデジタル化が加速したことに加え、受験時期の早期化、大学入試における総合型・学校推薦型選抜の増加などの構造変化も急速に進んでおります。

当社グループはこのような環境の中で、前期（2022年8月期）を初年度とする中期3ヶ年計画を策定し、中期経営方針を「ファン・イノベーション“Fan・Fun Innovation”」としました。

当社は“Purpose”“「やればできる」の記憶をつくる”を起点として“蛻変（ぜいへん）”を繰り返しながら、“人の可能性をひらく”企業グループを目指してまいります。また、FanとFunを繋ぐInnovation（＝新結合）により、ファンづくりを推進し、持続的な企業価値の向上と成長を実現します。

具体的には下記の基本方針のもとで、事業戦略・人事戦略・資本戦略を推進してまいります。

#### <基本方針>

- ① Fanをつくる
  - ・DXの推進と明光ブランドの深化と探索により、新たなファンを創出します。
  - ・社会の変化に対応した新しい価値の提案により、まなびのインフラをひろげます。
- ② Funをつくる
  - ・“わくわく”を通じて満足と信頼に満ちたファン・エンゲージメントを育みます。
  - ・働きがいのある、ウェル・ビーイングな職場づくりを目指します。
- ③ Innovation（＝新結合）をつくる
  - ・常に新しい“め”でみて意識変化し、判断行動します。
  - ・事業収益のさらなる向上のために、事業構造を変革します。

#### <中期経営計画における戦略>

- ① 事業戦略
  - ・既存事業における新教室フォーマットによる新規開校と、顧客エンゲージメント向上への取り組みを強化してまいります。
  - ・新規事業である人材事業への取り組みを強化することで、教育事業に続く収益の柱を創出し、社会環境の変化に強い事業ポートフォリオへの変革を図ります。
  - ・DX戦略として、「全社デジタルマーケティング機能の実現」と「DXデータプラットフォームの構築」に取り組んでまいります。
- ② 人事戦略
  - ・イノベーション創出のためのダイバーシティ経営の推進と、働き方改革によるウェル・ビーイングの追求に取り組んでまいります。
- ③ 資本戦略
  - ・事業基盤の強化・成長投資に必要な自己資本の充実と、株主の皆さまに対する安定的かつ持続的な利益還元を通じて中長期的に企業価値を高めてまいります。

中期3ヶ年計画2期目となる当連結会計年度は、中期経営方針である「ファン・イノベーション“F a n・F u n I n n o v a t i o n”」を「加速」させる年度と位置づけ、上記の基本方針・事業戦略・人事戦略・資本戦略を加速し、これからも選ばれ続ける明光ブランドであるために、提供する価値の最大化に向けた取り組みを追求してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は20,871百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益1,064百万円（同8.9%減）、経常利益1,243百万円（同3.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益809百万円（同17.0%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### （明光義塾直営事業・明光義塾フランチャイズ事業）

主力である明光義塾事業（直営事業・フランチャイズ事業）につきましては、地域No.1となるべく大胆な地域戦略を迅速に実行していくために、2022年9月1日より全国を5つの地域（北海道東北・関東甲信・東海北陸・近畿・西日本）に分け、「カンパニー制」による運営へ移行いたしました。カンパニー主導による直営・FCが一体となった運営を通じて、地域情報・事例の共有、ノウハウの蓄積、教育研修、教室オペレーションの改善を推進することで、教室運営・学習指導の質の向上と競合他塾との明確な差別化を図ってまいりました。

加えて、生徒の学力に応じて取り組むべき問題が明確にわかる「明光式特許10段階学習法」を中学生指導において導入し、「授業の質」のアップデートを図るとともに、家庭学習の質と量を確保するための取り組みとして「M E I K O ! 家スタディ®」をスタートいたしました。

また、生徒・保護者とのコミュニケーションアプリ「明光義塾アプリ塾生証」の導入教室拡大により、生徒・保護者のCX（顧客体験価値）向上、エンゲージメント強化とともに、教室業務のDX改革を推進してまいりました。

これらの結果、明光義塾直営事業における当連結会計年度の売上高は12,680百万円（当社売上高6,565百万円、連結子会社5社売上高計6,114百万円）（前年同期比4.1%増）、セグメント利益（営業利益）は1,171百万円（当社営業利益683百万円、連結子会社5社営業利益計487百万円）（同9.7%減）となりました。教室数は458教室（当社直営239教室、連結子会社5社計219教室）、在籍生徒数は30,555名（当社直営16,992名、連結子会社5社計13,563名）となりました。

また、明光義塾フランチャイズ事業における当連結会計年度の売上高は4,266百万円（前年同期比5.7%減）、セグメント利益（営業利益）は1,298百万円（同23.8%減）、教室数は1,296教室（連結子会社5社除く。）、在籍生徒数は65,176名（連結子会社5社除く。）となりました。

#### （日本語学校事業）

連結子会社である株式会社早稲田EDU（早稲田EDU日本語学校）及び国際人材開発株式会社（J C L I 日本語学校）による日本語学校事業につきましては、「進学教育（大学院・大学・専門学校）」「美術基礎教育」「E J U（日本留学試験）対策」「就職支援（在留資格：技術・人文知識・国際業務、特定技能）」などの強み・特色を活かした学生募集活動・事業運営を進めてまいりました。

これらの結果、日本語学校事業における当連結会計年度の校舎数は2校（早稲田EDU日本語学校1校、J C L I 日本語学校1校）、在籍生徒数は1,457名（早稲田EDU日本語学校880名、J C L I 日本語学校577名）となり、売上高は1,120百万円（前年同期比37.5%増）、セグメント利益（営業利益）は20百万円（前年同期のセグメント損失（営業損失）は187百万円）となり、政府の水際対策緩和（2022年春）以降の生徒数回復が通期で寄与した結果、黒字化を果たしました。

#### （その他）

キッズ事業（アフタースクール）につきましては、直営スクール「明光キッズ」のほか、私立小学校等からの運営受託、行政との連携、フランチャイズ等、様々な運営形態を取りながら、お客様から信頼され満足度の高いスクール運営と質の高いサービス提供に取り組んでまいりました。

これらの結果、キッズ事業（アフタースクール）における当連結会計年度のスクール数は28スクール（直営7スクール、フランチャイズ及び運営受託等21施設）となりました。

自立学習RED事業につきましては、AIタブレットを活用した個別最適化された学習カリキュラムにより、「自分から勉強する力」を育む自立学習塾として、株式会社スプリックスと緊密に連携を取りながら、地域ごとの戦略に基づき、ファンづくりを推進してまいりました。

これらの結果、自立学習RED事業における当連結会計年度の教室数は83教室（当社直営21教室、フランチャイズ62教室）となりました。

明光キッズe事業につきましては、オールイングリッシュの学童保育・プリスクールとして、学童保育の需要拡大と幼児英語教育への関心の高まりといった多様なお客様ニーズに対応した取り組みを推進してまいりました。

これらの結果、明光キッズe事業における当連結会計年度のスクール数は10スクール（当社直営4スクール、フランチャイズ6スクール）となりました。

HRソリューション事業につきましては、外務省より受託した経済連携協定（EPA）に基づくベトナム人看護師・介護福祉士候補者に対する訪日前日本語研修事業や、日本人材紹介サービスの展開など、事業拡大に向けた成長基盤の構築と新規事業創出に向けた取り組みを進めてまいりました。

連結子会社である株式会社古藤事務所による学校支援事業（入試問題ソリューション）につきましては、業務の確実な遂行と質の向上に取り組んだ結果、受注動向は安定しており、堅調な業況推移となりました。

連結子会社であるSimple株式会社による保育士・栄養士の転職支援サービスにつきましては、お客様満足度の高いサービス提供を行いながら、成長基盤の構築に向けたキャリアアドバイザーの体制強化と、生産性向上に向けた取り組みを推進してまいりました。

連結子会社であるGo Good株式会社につきましては、デジタル広告事業やメタバース事業など、デジタル技術の活用による新たな収益の創出に取り組んでまいりました。

その他の事業の当連結会計年度の業績合計は、上記以外の事業も含めて売上高は2,803百万円（前年同期比30.6%増）、セグメント損失（営業損失）は59百万円（前年同期のセグメント損失（営業損失）は306百万円）となり、投資段階にある各事業におきましても、収益体質の構築が徐々に進んでまいりました。

## ＜ご参考＞ 明光義塾教室数、明光義塾在籍生徒数及び明光義塾教室末端売上高等の推移

回次	第38期		第39期		
	自 2021年9月1日 至 2022年8月31日		自 2022年9月1日 至 2023年8月31日		
	連結会計年度		経営成績他	前年同期比較	経営成績他
明光義塾（当社直営）教室数	220	15	239	19	
明光義塾（MAXISエデュケーション）教室数	95	2	98	3	
明光義塾（ケイライン）教室数	41	－	40	△1	
明光義塾（TOMONI）教室数	42	－	42	－	
明光義塾（One link）教室数	22	2	21	△1	
明光義塾（コース・コーポレーション）教室数	16	16	18	2	
明光義塾直営教室数計	436	35	458	22	
明光義塾フランチャイズ教室数	1,339	△27	1,296	△43	
明光義塾教室数合計	1,775	8	1,754	△21	
明光義塾（当社直営）教室在籍生徒数（名）	15,902	900	16,992	1,090	
明光義塾（MAXISエデュケーション）教室在籍生徒数（名）	6,634	△373	6,539	△95	
明光義塾（ケイライン）教室在籍生徒数（名）	2,879	△73	2,830	△49	
明光義塾（TOMONI）教室在籍生徒数（名）	2,265	37	2,140	△125	
明光義塾（One link）教室在籍生徒数（名）	947	62	871	△76	
明光義塾（コース・コーポレーション）教室在籍生徒数（名）	1,168	1,168	1,183	15	
明光義塾直営在籍生徒数計（名）	29,795	1,721	30,555	760	
明光義塾フランチャイズ教室在籍生徒数（名）	69,236	△5,141	65,176	△4,060	
明光義塾在籍生徒数合計（名）	99,031	△3,420	95,731	△3,300	
明光義塾直営事業売上高（百万円）	12,186	629	12,680	493	
明光義塾フランチャイズ事業売上高（百万円）※1	4,525	20	4,266	△259	
日本語学校事業売上高（百万円）	815	△25	1,120	305	
その他の事業売上高（百万円）	2,147	11	2,803	656	
売上高合計（百万円）	19,674	635	20,871	1,196	
明光義塾直営教室売上高（百万円）	12,186	629	12,680	493	
明光義塾フランチャイズ教室末端売上高（百万円）	24,332	△1,644	23,096	△1,235	
明光義塾教室末端売上高合計（百万円）※2	36,519	△1,015	35,777	△741	

※1 明光義塾フランチャイズ事業売上高は、ロイヤルティ収入及び商品売上高等を記載しております。

2 明光義塾教室末端売上高合計は、直営教室の授業料、教材費、テスト料等の全売上高と、フランチャイズ教室の授業料等の売上高を合計したものであり、フランチャイズ教室の教材費、テスト料等の売上高は含んでおりません。

（2）当期の財政状態の概況

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比較して15百万円増加（0.1%増）し10,421百万円となりました。これは主に、現金及び預金が282百万円減少した一方、有価証券及び売掛金がそれぞれ、100百万円及び61百万円増加したことによります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比較して356百万円増加（7.1%増）し5,390百万円となりました。これは主に、投資有価証券が357百万円増加したことによります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比較して260百万円減少（6.5%減）し3,759百万円となりました。これは主に、未払法人税等が403百万円減少した一方、契約負債及び預り金がそれぞれ70百万円及び46百万円増加したことによります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比較して34百万円増加（4.3%増）し848百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が58百万円増加したことによります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して597百万円増加（5.6%増）し11,203百万円となりました。これは主に、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金がそれぞれ224百万円及び293百万円増加したことによります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、8,285百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は608百万円（前年同期比24.3%増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益1,350百万円があった一方、法人税等の支払額959百万円、減価償却費が173百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は307百万円（前年同期は150百万円の獲得）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入が150百万円あった一方、有形固定資産の取得による支出が145百万円、無形固定資産の取得による支出が107百万円、投資有価証券の取得による支出が113百万円、差入保証金の差入による支出が109百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は588百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

これは主に、配当金の支払額582百万円があったことによるものであります。



#### （4）今後の見通し

当社グループの属する教育サービス業界におきましては、2022年の出生数が統計史上初めて80万人を割り込むなど、少子化が加速しており、様々な教育制度改革が進められる中で、多様な価値観・ニーズに対応した個別最適化した学びの提供が求められております。そのような中で、コロナ禍を経て教育のデジタル化が加速したことに加えて、受験時期の早期化、大学入試における総合型・学校推薦型選抜の増加などの構造変化も急速に進んでおります。また、社会環境の急激な変化に対応すべく、M&A・アライアンスの動きが加速しているほか、周辺事業領域への拡大を図る動きもあり、企業間の差別化競争は激化しております。

このような中で、当社グループとして、2022年8月期を初年度とする中期3ヶ年計画を策定し、中期経営方針を「ファン・イノベーション“Fan・Fun Innovation”」としました。当社は“Purpose”を起点として“蛻変（ぜいへん）”を繰り返しながら、“人の可能性をひらく”企業グループを目指してまいります。また、FanとFunを繋ぐInnovation（＝新結合）により、ファンづくりを推進し、持続的な企業価値の向上と成長を実現します。

具体的には下記の基本方針のもとで、事業戦略・人事戦略・資本戦略を推進しております。

##### <基本方針>

###### ① Fanをつくる

- ・DXの推進と明光ブランドの深化と探索により、新たなファンを創出します。
- ・社会の変化に対応した新しい価値の提案により、まなびのインフラをひろげます。

###### ② Funをつくる

- ・“わくわく”を通じて満足と信頼に満ちたファン・エンゲージメントを育みます。
- ・働きがいのある、ウェル・ビーイングな職場づくりを目指します。

###### ③ Innovation（＝新結合）をつくる

- ・常に新しい“め”でみて意識変化し、判断行動します。
- ・事業収益のさらなる向上のために、事業構造を変革します。

##### <中期経営計画における戦略>

###### ① 事業戦略

- ・既存事業における新教室フォーマットによる新規開校と、顧客エンゲージメント向上への取り組みを強化してまいります。
- ・新規事業である人材事業への取り組みを強化することで、教育事業に続く収益の柱を創出し、社会環境の変化に強い事業ポートフォリオへの変革を図ります。
- ・DX戦略として、「全社デジタルマーケティング機能の実現」と「DXデータプラットフォームの構築」に取り組んでまいります。

###### ② 人事戦略

- ・イノベーション創出のためのダイバーシティ経営の推進と、働き方改革によるウェル・ビーイングの追求に取り組んでまいります。

###### ③ 資本戦略

- ・事業基盤の強化・成長投資に必要な自己資本の充実と、株主の皆さまに対する安定的かつ持続的な利益還元を通じて中長期的に企業価値を高めてまいります。

中期経営計画最終年度である次期（2024年8月期）におきましては、中期経営方針である「ファン・イノベーション “Fan・Fun Innovation”」の「その先へ」向かう年度と位置づけました。未来社会に向けて、お客様視点に立ち、「人的資本経営」と「デジタル経営」を実現し、「高い付加価値」を創造してまいります。

「人的資本経営」につきましては、「従業員の成長こそ当社の成長」と捉え、従業員の「スキルと能力開発」、「リーダー育成とサクセッション」、「DXとCXの推進」、「ダイバーシティ&インクルージョン」、「Well-being」という人的資本投資を通じ、従業員全員が自らの仕事に誇りを持ち、個々の力を発揮することで、人の可能性をひらく企業グループとなり輝く未来を実現してまいります。

「デジタル経営」につきましては、当社グループのオペレーションDXの実行に向けて、DX領域を「攻めのデジタル化（DI：デジタルイノベーション、DX：デジタルトランスフォーメーション）」と「守りのデジタル化（デジタイゼーション、ITインフラ）」に分けて定義を行いました。DX戦略本部の組織体制を見直すことで、QCDS（Quality：品質、Cost：費用コスト、Delivery：納期、Safety：安全性）をオペレーションDXのKPIとして捉え、オペレーション強化に努めてまいります。また、DX人材を計画的にアサイン・育成するためのリスキリング教育にも取り組んでまいります。

当社グループは今後においても、上記の取り組みにより、社会環境の急速な変化に柔軟かつ迅速に対応しながら、「高い付加価値」を創造し、持続的な成長の実現を目指してまいります。

本日2023年10月12日公表の適時開示「中期経営計画（2022年8月期-2024年8月期）における2024年8月期の経営指標（計画）の修正に関するお知らせ」に記載の通り、2021年10月14日に発表いたしました中期経営計画（2022年8月期-2024年8月期）の最終年度にあたる2024年8月期の経営指標（計画）を修正いたしました。

当社は、中期経営計画（2022年8月期-2024年8月期）「ファン・イノベーション “Fan・Fun Innovation”」を公表いたしました時点では、新型コロナウイルス感染症の感染収束後に経済回復が見込まれると予想しておりました。しかしながら、期待していたペントアップ需要は顕在化せず、新規事業の投資リターンや明光義塾FC事業の回復が遅れております。

そうした中で、明光義塾直営事業と日本語学校事業については、順調に業績を伸ばしております。

この状況を見据えて、2024年8月期におきましては、明光義塾FC事業の再成長を目指す一方で、好調な明光義塾直営事業によるドミナント戦略を積極的に推進してまいります。これにより、フランチャイズ教室からの譲受や直営教室の新規出店による先行投資が増加するため、連結売上高は当初の経営指標（計画）を上回る見込みですが、一方で連結営業利益は減少するため、当初の経営指標（計画）を修正いたします。

2024年8月期の連結業績予想につきましては、売上高22,000百万円（前年同期比5.4%増）、利益面につきましては、営業利益は1,200百万円（同12.7%増）、経常利益1,250百万円（同0.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益820百万円（同1.4%増）といたします。

- (5) 継続企業の前提に関する重要事象等  
該当事項はありません

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準について連結財務諸表の国内同業他社との比較可能性を考慮して、日本基準を採用しております。なお、今後につきましては、国際会計基準の適用動向等を考慮しながら、国際会計基準の適用について慎重に検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当連結会計年度 (2023年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,755	8,472
売掛金	977	1,038
有価証券	—	100
商品	95	123
仕掛品	13	13
貯蔵品	7	10
前渡金	16	28
前払費用	329	357
その他	243	309
貸倒引当金	△33	△34
流動資産合計	10,405	10,421
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,290	1,416
減価償却累計額	△780	△833
建物及び構築物 (純額)	509	582
工具、器具及び備品	394	415
減価償却累計額	△340	△359
工具、器具及び備品 (純額)	53	55
土地	49	48
リース資産	35	19
減価償却累計額	△23	△13
リース資産 (純額)	11	6
有形固定資産合計	624	693
無形固定資産		
のれん	422	292
ソフトウェア	180	163
ソフトウェア仮勘定	—	20
電話加入権	4	4
無形固定資産合計	607	482
投資その他の資産		
投資有価証券	2,452	2,809
長期前払費用	22	26
繰延税金資産	233	98
敷金及び保証金	949	1,022
長期預金	100	100
その他	44	158
投資その他の資産合計	3,801	4,214
固定資産合計	5,033	5,390
資産合計	15,439	15,811

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当連結会計年度 (2023年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	128	157
未払金	231	138
未払費用	1,179	1,204
未払法人税等	570	166
未払消費税等	195	231
契約負債	1,148	1,218
リース債務	1	2
預り金	85	132
賞与引当金	434	445
その他	44	62
流動負債合計	4,019	3,759
固定負債		
退職給付に係る負債	121	135
役員株式給付引当金	26	36
株式給付引当金	62	—
従業員長期未払金	84	79
役員長期未払金	117	116
繰延税金負債	9	67
リース債務	10	4
資産除去債務	380	406
長期預り保証金	1	1
固定負債合計	813	848
負債合計	4,833	4,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	972	972
資本剰余金	909	909
利益剰余金	10,959	11,184
自己株式	△2,779	△2,707
株主資本合計	10,062	10,358
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	521	815
為替換算調整勘定	21	29
その他の包括利益累計額合計	543	844
純資産合計	10,606	11,203
負債純資産合計	15,439	15,811

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
売上高	19,674	20,871
売上原価	14,627	15,819
売上総利益	5,047	5,051
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	524	437
販売促進費	1,049	981
貸倒引当金繰入額	10	18
役員報酬	294	317
給料及び手当	384	464
賞与	67	34
賞与引当金繰入額	44	52
退職給付費用	10	7
役員株式給付引当金繰入額	14	10
株式給付引当金繰入額	4	3
支払手数料	340	305
減価償却費	33	46
賃借料	266	291
のれん償却額	91	129
その他	742	884
販売費及び一般管理費合計	3,878	3,987
営業利益	1,168	1,064
営業外収益		
受取利息	10	11
受取配当金	27	30
持分法による投資利益	36	58
受取賃貸料	14	25
貸倒引当金戻入額	3	14
助成金収入	12	0
違約金収入	—	21
その他	27	39
営業外収益合計	132	201
営業外費用		
支払利息	0	—
投資事業組合運用損	—	7
支払手数料	6	—
賃貸費用	1	11
その他	3	3
営業外費用合計	11	22
経常利益	1,289	1,243

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
特別利益		
有形固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	—	149
関係会社株式売却益	623	—
特別利益合計	623	150
特別損失		
持分変動損失	—	9
固定資産売却損	—	1
有形固定資産除却損	0	2
特別退職金	24	—
店舗閉鎖損失	15	—
減損損失	99	26
その他	3	2
特別損失合計	143	42
税金等調整前当期純利益	1,769	1,350
法人税、住民税及び事業税	858	478
法人税等調整額	△63	63
法人税等合計	794	541
当期純利益	974	809
親会社株主に帰属する当期純利益	974	809

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
当期純利益	974	809
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	144	293
持分法適用会社に対する持分相当額	6	7
その他の包括利益合計	151	301
包括利益	1,125	1,110
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,125	1,110

## （3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年9月1日 至 2022年8月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	972	909	10,529	△2,779	9,632
会計方針の変更による累積的影響額			△12		△12
会計方針の変更を反映した当期首残高	972	909	10,517	△2,779	9,620
当期変動額					
剰余金の配当			△532		△532
親会社株主に帰属する当期純利益			974		974
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	442	—	442
当期末残高	972	909	10,959	△2,779	10,062

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	377	15	392	10,025
会計方針の変更による累積的影響額				△12
会計方針の変更を反映した当期首残高	377	15	392	10,012
当期変動額				
剰余金の配当				△532
親会社株主に帰属する当期純利益				974
自己株式の取得				—
自己株式の処分				—
連結範囲の変動				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	144	6	151	151
当期変動額合計	144	6	151	593
当期末残高	521	21	543	10,606



当連結会計年度（自 2022年9月1日 至 2023年8月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	972	909	10,959	△2,779	10,062
当期変動額					
剰余金の配当			△582		△582
親会社株主に帰属する当期純利益			809		809
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				71	71
連結範囲の変動			△1		△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			—		—
当期変動額合計	—	—	224	71	296
当期末残高	972	909	11,184	△2,707	10,358

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	521	21	543	10,606
当期変動額				
剰余金の配当				△582
親会社株主に帰属する当期純利益				809
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				71
連結範囲の変動				△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	293	7	301	301
当期変動額合計	293	7	301	597
当期末残高	815	29	844	11,203

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,769	1,350
減価償却費	160	173
減損損失	99	26
無形固定資産償却費	3	20
のれん償却額	91	129
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28	11
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6	14
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	14	10
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	27	9
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△149
関係会社株式売却損益 (△は益)	△623	—
受取利息及び受取配当金	△38	△42
助成金収入	△12	△0
違約金収入	—	△21
支払利息	0	—
持分法による投資損益 (△は益)	△36	△58
持分変動損益 (△は益)	—	9
投資事業組合運用損益 (△は益)	—	7
受取賃貸料	△14	△25
賃貸費用	1	11
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	0
有形固定資産除却損	0	2
特別退職金	24	—
店舗閉鎖損失	15	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△193	△51
棚卸資産の増減額 (△は増加)	13	△31
仕入債務の増減額 (△は減少)	10	26
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△147	35
未払費用の増減額 (△は減少)	17	11
その他の資産の増減額 (△は増加)	81	35
その他の負債の増減額 (△は減少)	△144	△7
小計	1,156	1,502
利息及び配当金の受取額	37	44
利息の支払額	△0	—
法人税等の支払額	△716	△959
助成金の受取額	12	0
違約金の受取額	—	21
営業活動によるキャッシュ・フロー	489	608

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	100	—
有形固定資産の取得による支出	△112	△145
有形固定資産の売却による収入	—	2
無形固定資産の取得による支出	△92	△107
投資有価証券の取得による支出	△158	△113
投資有価証券の売却による収入	727	150
投資有価証券の償還による収入	100	100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△233	—
差入保証金の差入による支出	△37	△109
差入保証金の回収による収入	4	22
定期預金の増減額 (△は増加)	△105	4
その他	△42	△111
投資活動によるキャッシュ・フロー	150	△307
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
借入金の返済による支出	△116	—
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△532	△582
リース債務の返済による支出	△4	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△653	△588
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13	△287
現金及び現金同等物の期首残高	8,577	8,563
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	9
現金及び現金同等物の期末残高	8,563	8,285

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表へ与える影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業本部を置き、各事業本部は取り扱うサービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は主に、全学年を対象に生徒一人ひとりの学力に応じた「自立学習・個別指導」方式による個別指導塾「明光義塾」を直営事業として経営するとともに、独自のフランチャイズシステムに基づき、加盟者と契約を締結し、個別指導塾「明光義塾」の継続的な教室運営指導をフランチャイズ事業として行っております。

連結子会社である株式会社早稲田EDU及び国際人材開発株式会社による日本語学校事業を行っております。

報告セグメントに含まれない事業セグメントとして、長時間預かり型学習塾「キッズ（アフタースクール）」事業、ITを活用した個別学習塾「自立学習RED」事業、オールイングリッシュの学童保育・プリスクール「明光キッズe」事業、在留外国人人材紹介サービスや研修サービスのほか、日本人人材紹介サービスや、外務省より受託した経済連携協定（EPA）に基づくベトナム人看護師・介護福祉士候補者に対する訪日前日本語研修事業等を手掛ける「HRソリューション」事業等を行っております。

また、連結子会社である株式会社古藤事務所では大学入試及び大学教育に関する事業、Simple株式会社では、保育士・栄養士の転職支援に関する事業を行っております。

なお、Good Good株式会社の重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社となりました。

以上のことから、当社グループは、サービス別のセグメントから構成されており、「明光義塾直営事業」、「明光義塾フランチャイズ事業」、「日本語学校事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

セグメント		区分に属する主要な事業内容
報告セグメント	明光義塾直営事業	・個別指導塾「明光義塾」直営教室における学習指導及び教材、テスト等商品販売（当社、株式会社MAX I Sエデュケーション、株式会社ケイライン、株式会社TOMONI、株式会社Onelink、株式会社コース・コーポレーション）
	明光義塾フランチャイズ事業	・個別指導塾「明光義塾」フランチャイズ教室における教室開設、経営指導及び教室用備品、教室用機器、教材、テスト、広告宣伝物等商品販売
	日本語学校事業	・「早稲田EDU日本語学校」の運営（株式会社早稲田EDU） ・「JCL I日本語学校」の運営（国際人材開発株式会社）
その他	その他の事業	・長時間預かり型学習塾「キッズ（アフタースクール）」事業 ・ITを活用した個別学習塾「自立学習RED」事業 ・オールイングリッシュの学童保育「明光キッズe」事業 ・人材紹介サービス「HRソリューション」事業 ・大学入試、大学教育に関する事業（株式会社古藤事務所） ・保育士・栄養士の転職支援サービス（Simple株式会社） ・デジタル広告事業（Good Good株式会社）

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

また、資産及び負債等に関する情報は経営資源配分及び業績評価の中心となる情報として取り扱っていないため、開示を省略しております。なお、償却資産の減価償却費は事業セグメントに配分しております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年9月1日 至 2022年8月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	明光義塾 直営事業	明光義塾 フラン チャイズ 事業	日本語学校 事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	731	1,743	—	2,474	1,232	3,706
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	11,455	2,782	815	15,053	914	15,967
顧客との契約から生じる収益	12,186	4,525	815	17,527	2,147	19,674
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	12,186	4,525	815	17,527	2,147	19,674
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	947	—	947	4	951
計	12,186	5,472	815	18,475	2,151	20,626
セグメント利益又は損失（△）	1,296	1,703	△187	2,811	△306	2,505
その他の項目						
減価償却費	55	57	16	129	23	152
のれんの償却額	5	—	—	5	85	91

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キッズ事業（アフタースクール）、早稲田アカデミー個別進学館事業、RED事業、明光キッズe事業、HRソリューション事業、連結子会社株式会社古藤事務所、連結子会社Simple株式会社等が含まれております。

2. 資産及び負債に関する情報は経営資源配分及び業績評価の中心となる情報として取り扱っていないため、開示を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年9月1日 至 2023年8月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	明光義塾 直営事業	明光義塾 フラン チャイズ 事業	日本語学校 事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサ ービス	694	1,627	—	2,322	1,865	4,188
一定の期間にわたり移転され る財又はサービス	11,985	2,638	1,120	15,745	938	16,683
顧客との契約から生じる収益	12,680	4,266	1,120	18,067	2,803	20,871
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	12,680	4,266	1,120	18,067	2,803	20,871
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	969	0	969	461	1,431
計	12,680	5,235	1,120	19,037	3,265	22,302
セグメント利益又は損失（△）	1,171	1,298	20	2,489	△59	2,430
その他の項目						
減価償却費	61	59	23	144	17	162
のれんの償却額	7	—	—	7	121	129

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キッズ事業（アフタースクール）、RED事業、明光キッズe事業、HRソリューション事業、連結子会社株式会社古藤事務所、連結子会社S i m p l e株式会社等が含まれております。

2. 資産及び負債に関する情報は経営資源配分及び業績評価の中心となる情報として取り扱っていないため、開示を省略しております。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,475	19,037
「その他」の区分の売上高	2,151	3,265
セグメント間取引消去	△951	△1,431
連結財務諸表の売上高	19,674	20,871

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,811	2,489
「その他」の区分の損失（△）	△306	△59
全社費用（注）	△1,336	△1,365
連結財務諸表の営業利益	1,168	1,064

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	129	144	23	17	8	11	160	173

(注) 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る資産の減価償却費であります。



## （1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2021年9月1日 至 2022年8月31日）		当連結会計年度 （自 2022年9月1日 至 2023年8月31日）	
1株当たり純資産額	422.84円	1株当たり純資産額	444.51円
1株当たり当期純利益	38.86円	1株当たり当期純利益	32.17円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2021年9月1日 至 2022年8月31日）	当連結会計年度 （自 2022年9月1日 至 2023年8月31日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	974	809
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	974	809
期中平均株式数（株）	25,083,542	25,151,283

3. 「1株当たり純資産額」の算定上、株主資本において、自己名義所有株式の他、自己株式として計上されている「役員向け株式交付信託」及び「従業員向け株式交付信託」が所有する当社株式を期末の普通株式の数の計算において控除する自己株式に含めております。（前連結会計年度「役員向け株式交付信託」141,000株、「従業員向け株式交付信託」121,000株、当連結会計年度「役員向け株式交付信託」141,000株）

4. 「1株当たり当期純利益」の算定上、株主資本において、自己名義所有株式の他、自己株式として計上されている「役員向け株式交付信託」及び「従業員向け株式交付信託」が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（前連結会計年度「役員向け株式交付信託」141,000株、「従業員向け株式交付信託」121,000株、当連結会計年度「役員向け株式交付信託」141,000株）

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。